



編集後記

Editor's Postscript

鈴木 晃志郎 (地域生活学研究会)

SUZUKI Koshiro, Ph.D. JIRCL, Vol. 4 Chief Editor

地域生活学研究会は『地域生活学研究』第4号をここに刊行することになった。結びに代えて、本号出版をめぐる二、三のいきさつを書き留めておきたい。

当初、学長裁量経費の助成を得て発足した地域生活学研究会の年報として創刊された本誌であるが、同助成は2012年度末で終了することとなった。その結果、従来のような冊子体での出版は2013年以降困難となり、事実上刊行が宙に浮いた形となってしまった。また、人事異動等に伴ってコアメンバーの顔触れにも若干の変化があった。そこで、会報の刊行を続けるか否か、続けるとしたらどのような形で存続すべきか、コアメンバーの間で協議がなされ、さしあたり刊行費用を要しない電子ジャーナルで刊行の継続が決められたのだった。

我々が近年の電子学術出版をめぐる大きな時代の変化を意識することになったのは、ちょうどその直後のことであった。世界的に進むこの出版情勢の巨大な変化を前に、一地方大学の一研究会ができることはごくささやかな事柄に過ぎない。しかし、オープンアクセス誌の大半が採用している著者課金制が今後、投稿できる(しやすい)者とそうでない者との格差をいっそう拡大する方向に働くであろうことを予想するのは、研究者にとってそれほど困難なことではなかった。

電子学術出版をめぐるこうした倫理的問題をコアメンバーが共有したことで、本誌の進むべき方向性は明確なものになった。かくて本誌は、(1)誰もが投稿でき、(2)投稿・掲載料を徴収されること

なく、(3)編集委員会構成員の査読可能範囲に含まれる限り投稿者の専門分野を問わず、(4)出版の電子化と軽量査読制の導入によって極めて高い速報性を実現した、(5)ISSNを取得した逐次学術刊物として、従来の学術誌には投稿の難しかった人々へも投稿機会を拡げ自由な意見表明の場を設けながらも、学術誌としての信頼性を一定程度確保することをめざし、新たな出発を遂げることとなった。

諸々の方針が決まり、第4号の原稿募集が始められたのはようやく2013年10月初日、実質的な原稿募集期間はここから同年末までの僅か3ヶ月間ほどしかなかった。このようなタイトなスケジュールにも拘わらず、期間中に合計6篇の投稿を得、査読とそれに続く投稿者とのやりとりの後4篇を受理・掲載することができた(採択率66.7%)。最も早いもので一週間程度、長いものでも三週間以内にいずれも査読を経て掲載されており、電子ジャーナルの強みである(4)の速報性は十分に確保されたと考えられる。また、鈴木論文以外の3篇はいずれも学外からの投稿であり、(1)や(5)で掲げた目標も一定程度は確保されたといえる。

杉田茂樹(千葉大学附属図書館)にお寄せいただいた「『地域生活学研究』リニューアルへの祝辞」は、オープンアクセス型電子ジャーナルを地方大学が刊行し、所属教員の学際的な連携によって査読する本誌の編集体制への期待を図書館情報学の観点から述べたもので、続く鈴木晃志郎「地域の大学にメガ=ジャーナルの“迎撃”は可能か—機

関りポジトリを活用した査読付メガ＝ジャーナル構想」とともに、機関リポジトリを活用した完全無料型の電子ジャーナルのもつ今日的意義と可能性を解題したものである。

原著論文としては、学外からも2篇の投稿があった。楊燕・深見聡（長崎大学環境科学部）「中国のジオパークにおけるジオツーリズムの現状と課題：伏牛山世界ジオパークの事例から」は、近年ユネスコの支援を受けたジオパークネットワークが認証を進めているジオパークの事例報告である。地質学や火山学などの知見をもとにしたジオパークも、その維持管理にあたっては観光振興や地学教育との連携を無視することができない。しかし、その最も熱心な推進国である中国のジオパークの実態は、政治体制や言語の壁もあってほとんど国内には紹介されていなかった。彼らの報告はその希少な先例である。

林琢也（岐阜大学地域科学部）「東京都稲城市に

おける農家直売所の経営特性：都市における「農」の役割を考える」は、農村地理学の観点から都市近郊農業経営の特徴や変容過程を論じている。折から TPP 問題をめぐって日本の第一次産業の帰趨が予断を許さぬ昨今、今そこにある農家の実相を丁寧にアーカイヴしておくことの意義は、やがて歴史が証明することになるであろう。

楊・深見論文の第一著者は当該大学大学院の留学生である。本誌の重要な指針には、経済的・社会的に不利な立場で研究業績を積みねばならない大学院生や、通常学術誌には投稿することの難しい一般社会人の参入障壁を下げることを通じて、学術界の未来に資する狙いがあった。大学院生を第一著者とする同論文がそうした本誌の方針に合う投稿であったことは明らかである。大学改革をめぐって諸事情が厳しさを増す中、共著者がこのような形で教育的配慮を示されたことを特筆し、敬意を表したい。

(2014.01.09)